

第 6 号様式（第11条関係）

地域貢献活動実施状況報告書（令和 7 年度分）

令和 8 年 4 月 1 日

（宛先）名古屋市長

報告者 住 所 東京都港区港南一丁目 8 番 2 7 号
氏 名 J R 東海不動産株式会社
代表取締役 谷津 剛也
（法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）

名古屋市商業者等による地域貢献活動の推進に関する条例第13条第 1 項の規定により、次のとおり報告します。

大規模小売店舗の名称	YAMADA web.com 千種センター店
大規模小売店舗の所在地	名古屋市千種区内山一丁目 2001 番
地域貢献活動の実施に関する基本的な方針	地域に根ざした営業を行います。
計 画 の 期 間	令和 4 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで
連絡先	担 当 部 署 J R 東海不動産株式会社 プロパティ事業本部事業一部
	電 話 番 号 052-856-7307

	分野	項目	細目	活動内容	実施時期	
地域貢献活動の実施状況	1	1	① 商店街振興組合、商工会等への加入、協力	・小売業者が名古屋市商店街振興組合連合会に加入済	加入済み	
	2	2	防犯、青少年非行防止対策の推進	① 生活安全まちづくり運動への協力	・行政等からの要望がある場合、防犯ポスターを店内に掲示	通年
				② 店舗内、敷地内における防犯対策の実施	・店舗内に防犯カメラ・防犯ゲートの設置 ・見通しを確保した商品陳列 ・従業員の定期巡回の実施	設置済み 通年
				③ 深夜営業や営業時間外の防犯対策、青少年非行防止対策の実施	・防犯や青少年非行防止のための声かけ ・営業時間外における駐車場出入口及び歩行者・自転車出入口の閉鎖	通年
				④ 緊急通報体制の確立	・閉店後の警備は警備会社と契約し、不審があれば迅速に対応できる体制を構築	開店時より
				⑤ その他防犯、青少年非行防止対策への協力	・暗闇による死角を減らす照明の配置	通年
	3	3	地域防災への協力	① 防災安心まちづくり運動への協力	・駐車場の開放など行政からの具体的な要請を検討 ・可燃物を廃棄物保管施設に適切に収納し、放火防止に努める	開店時より 随時
				② 雨水流出抑制の実施	・雨水管の定期保守メンテナンスの実施 ・駐車場の透水性舗装の実施	通年
				③ その他地域防災への協力	・できる限り早く災害からの復旧を行い営業再開 ・行政等から要望がある場合、防災ポスターを店内に掲示	災害発生時

4 自然環境	4 環境対策の 推進	① 容器包装の削減	・簡易包装の実施	通年
		② 3Rの推進	・インクカートリッジの回収促進 ・廃家電の回収 ・廃棄物の分別収集・保管を行い、ダンボール等はリサイクル業者へ委託	通年
		③ 省エネルギー対策等の実施	・省エネ照明器具の設置 ・看板照明及び駐車場照明の点灯・消灯時間について季節による調整の実施	設置済み 通年
		④ ヒートアイランド、地球温暖化対策の実施	・敷地内駐車場内におけるアイドリングストップの周知 ・省エネ温度設定の実施 ・省エネ家電の積極的な販売により家庭の省エネを促進	通年
		⑤ その他環境対策の推進に関する取組み	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の遵守 ・室外機は低騒音型とし大部分を屋上へ設置 ・廃棄物保管施設は周囲からゴミが見えない構造とする	通年 設置済み 開店時より
5 健康・福祉・子育て	5 子ども、高齢者、障害者への配慮	① ユニバーサルデザインの導入、普及協力	・ハートビル法を遵守した建築物を建築 ・高齢者及び身体障害者専用駐車場の設置 ・点字ブロック・身体障害者専用トイレの設置 ・車イスでもゆったり買い物ができる広い通路を確保	建築済み 設置済み 開店時より
6 雇用・労働	6 地域雇用確保への協力	① 地域からの雇用の促進	・新規従業員の採用がある場合、地元の方を優先	随時
		② 安定雇用の確保	・正社員への登用制度あり ・社内有資格制度により従業員のスキルアップを図る	随時
		③ 男女平等参画の推進	・「次世代育成支援対策推進法」に基づいた適合事業主として認定されており、行動計画に基づき取組みを実施	通年

	7 撤退等	7 核テナント 撤退や店舗 閉鎖時の対 策	① 早期の情報 開示、提供	・閉店セールの実施などによ る地域への周知	決定時点 より
			② 後継店の確 保	・後継店の早期確保、従業員 の近隣店舗への異動	決定時点 より
	8 その他	8 その他	① 地域の景観 形成への取 組みに対す る協力	・建物は落ち着いたシルバー 色を基調とした外観とし、 外壁は汚れが付きにくく、 褪色しにくい素材を使用	通年